

平成29年11月9日に「高知県道路利用者会議」と「道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会」が、高規格道路の早期整備や社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の充実、大規模修繕・更新事業の対象要件の拡大、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による補助率等の嵩上げ措置の継続、平成30年度当初予算確保などについて、国へ提言を行いました。

● 提言項目

- 一、 交流人口や商圈を拡大し、地域経済の好循環から拡大再生産を図るとともに、大規模災害時の円滑な支援部隊の進出などを確保し地域防災力を高めるための、信頼性と安定性が高い高規格道路の早期整備、及び暫定2車線区間の4車線化等の実現

〔 四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道
高知松山自動車道（高知西バイパス、越知道路） 〕

- 一、 安全・安心な通勤、通学の確保や地域のめぐみの安定した出荷に不可欠な、道路の整備や橋梁耐震化及び老朽化対策を推進するための、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の充実及び、大規模修繕・更新事業の対象要件の拡大
- 一、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による補助率等の嵩上げ措置については、老朽化などの課題への対応や地域の財政状況などを考慮し、平成30年度以降の継続
- 一、 将来にわたって地域に様々な効果をもたらす道路整備を推進するため、平成30年度当初予算において道路予算全体を拡大した上で、整備に必要な予算の確保及び、道路整備を加速化させるための平成29年度補正予算の早期編成

● 国土交通省（和田道路局次長）への提言



左から、岩崎副会長（大豊町長）、池田会長（中土佐町長）、
和田道路局次長、楠瀬会長（高知県ハイヤー・タクシー協議会会長）
、中平副会長代理（金納四万十市副市長）

【提言内容】

- 地域経済の活性化や地域防災力を高めるためには、高規格道路の早期整備が必要。
 - 高知県にとって初めての高速道路が誕生して30年が経過し、東に西に延伸してきた。しかし、高知県の整備率は53%と更なる延伸が望まれている。
 - 安全・安心な通学や地域の特産品の安定した搬出には社会整備総合交付金及び防災・安全交付金の充実による道路整備が不可欠。
 - 地域住民の生活を支えるなど重要な役割を担う橋梁の老朽化対策を早期に進めるためには、大規模修繕・更新事業の対象要件拡大が必要
- 和田道路局次長に対して、上記内容の提言を行った所、一定の理解を示して頂いた。

● 提言先

【国土交通省】

石井大臣、あきもと副大臣、牧野副大臣 他30名

【財務省】

麻生大臣、うえの副大臣、木原副大臣 他6名

地方創生を実現するためには、地方の道路整備は不可欠です。
私達は、ストック効果を拡大するとともにさらに高め、経済の活性化につなげます。